

ちとせ 市議会だより

No.182



「うつろひ…」(千歳市若草 渥美 伸悦さん 撮影)

燃ゆる楓のたたずむ丘に、季節外れの雪化粧。
高く広がる青空ながめ、短い秋に思い馳せたる屋下がり。
～立冬の100年記念の森から〈撮影者のコメント〉

平成 30 年

第 4 回 (12 月)

定 例 会

目 次

- 定例会のあらまし、議決結果等 2 ～ 3 ページ
- 各委員会の活動状況 4 ページ
- 一般質問、本会議・各委員会の議員出欠状況 5 ～ 13 ページ
- 常任委員会行政視察報告 14 ～ 15 ページ
- 議会事務局からのお知らせ等 16 ページ

定

例会のあらまし

●平成30年度補正予算等を可決

平成30年第4回定例会は、12月3日から12月14日までの12日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成30年度一般会計補正予算、条例の制定など、報告5件、議案13件、諮問4件が提出されました。

このうち、補正予算にかかる議案については、13人の委員で構成する補正予算特別委員会を設置し、審査を付託しました。また、即決を必要とする議案および追加議案を除くほかの議案は、関係する常任委員会に審査を付託しました。

その結果、継続審査となった3件の議案を除く各議案は、原案のとおり可決、または同意し、諮問については可と決定しました。

今定例会の主な議案等の内容は、次のとおりです。

補正予算

◆一般会計補正予算(第4回)

歳入歳出予算の総額に
2億1千536万6千円を追加

主な事業費

・心のふるさと千歳基金積立金
1千561万円

・融資主体型補助事業助成金(被災農業者支援)
1億4千639万9千円

・長都駅前広場再整備事業費
3千100万円

・駅周辺施設LED照明整備事業費
305万円

・市内公園整備事業費
1千100万円

・修学支援事業費
379万9千円

・幼稚園教育振興事業費
300万7千円

・スポーツセンター備品整備事業費
696万6千円

・福神道路災害復旧事業費(台風21号)
1千989万6千円

◆病院事業会計補正予算(第1回)

資本的収入予算に
2千500万円を追加
資本的支出予算に
3千920万4千円を追加

・器械備品購入費
3千920万4千円

条例

◆千歳市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

平成30年8月10日に行われた人事院勧告に鑑み実施される国家公務員の給与改定等に準じ、本市職員の給与、期末手当及び勤勉手当に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市市民スキー場設置条例の一部を改正する条例

千歳市市民スキー場の施設、管理及び使用料に所要の改正を行い、並びに簡易リフトの使用料を定め、併せて条文の整理を行うために制定。

◆千歳市霊園、墓地及び合葬墓条例の一部を改正する条例

千歳市末広第1霊園及び千歳市末広第2霊園の使用料を引き上げ、及び管理料を定めるために制定。

その他

◆指定管理者の指定

次の指定管理者を指定。

【施設の名称】

千歳市営住宅及び共同施設

【管理期間】

平成31年4月1日から平成36年3月31日まで

【指定管理者】

日興・千歳建設グループ
代表団体
札幌市北区北19条西4丁目1番21号

日興美装工業株式会社
代表取締役社長
櫻井 和久

構成団体
千歳市流通1丁目3番地の1

千歳建設株式会社
代表取締役社長
藤川 俊一

◆公立大学法人公立千歳科学技術大学中期目標

公立大学法人公立千歳科学技術大学中期目標を定めるため、地方独立行政法人法に基づく議会の議決を要する協議。

◆道央廃棄物処理組合規約の一部変更

道央廃棄物処理組合規約の一部を変更するため、地方自治法290条に基づく議会の議決を要する協議。

人事

◆次の件に同意

◎公平委員会委員に

栗崎 尚子さん（再任）

◎固定資産評価審査委員会委員に

奥村 篤さん（新任）

◆次の件を可と決定

◎人権擁護委員候補者に

中島 巖さん（再任）
 羽根 健司さん（再任）
 須川 康寛さん（新任）
 山本 邦江さん（新任）

意見書

第4回定例会において、議員提案された意見案2件を原案可決しました。

◆義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書

◆認知症施策の推進を求める意見書

第4回定例会 議決結果概要・議案の賛否

※議席番号「23」古川昌俊 議員は、議長のため、賛否は「-」としています。

件名・議案賛否・議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	委員会	議決結果	
	坂野智	岩満順郎	飯田盛好	吉谷徹	今野正恵	平川美由紀	仲山正人	大山益巳	末村友幸	山口康弘	小林千代美	北山敬太	松隈早織	宮原伸哉	松倉美加	五十嵐桂一	岡部いづみ	山崎昌則	佐々木雅宏	香月正	渡辺和雄	落野章一	古川昌俊			
議案第1号 平成30年度千歳市一般会計補正予算について（第4回）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	補正予算特別	原案可決
議案第2号 平成30年度千歳市病院事業会計補正予算について（第1回）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	補正予算特別	原案可決
議案第3号 千歳市総合計画条例の制定について	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	総務文教	継続審査
議案第4号 千歳市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の制定について	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	総務文教	継続審査
議案第5号 千歳市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	原案可決
議案第6号 千歳市市民スキー場設置条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	産業建設	原案可決
議案第7号 公立大学法人公立千歳科学技術大学に係る重要な財産を定める条例の制定について	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	科技大公立 法人調査特別	継続審査
議案第8号 千歳市霊園、墓地及び合葬墓条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決
議案第9号 指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	産業建設	原案可決
議案第10号 道央廃棄物処理組合規約の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決
議案第11号 公立大学法人公立千歳科学技術大学中期目標について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	科技大公立 法人調査特別	原案可決
議案第12号 公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	同意
議案第13号 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	同意
諮問第1号 諮問第4号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	可と決定
意見案第1号 義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	原案可決
意見案第2号 認知症施策の推進を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	原案可決

「千歳中学校3年生と市議会との交流学習会」

■日時■ 平成31年2月20日（水） 午前11時45分～午後1時05分（4校時目および給食時間）
 ■会場■ 千歳市立千歳中学校 3学年各教室

■内容■ 市議会に設置する3つの常任委員会（総務文教、厚生環境、産業建設）が、それぞれ各班に分かれて、3学年5クラスの教室で生徒のみなさんと交流学習会を行います。

交流学習会では、「市民・市議会・市長の関係」、「市議会のお仕事」、「千歳市の決算状況」などや、クラス毎に予め決めた身近なテーマについて、各班の市議会議員が説明し、質疑応答などを通じて生徒のみなさんと交流を深めます。



昨年の交流学習会の様子 (H30.2.21 勇舞中学校)

問い合わせ先／千歳市議会事務局（電話 24-0793 又は 24-0773）

問 平成30年9月に発生した台風21号、北海道胆振東部地震の被害状況と災害支援対策を伺う。

答 市長 農業施設等の被害は、特に台風による強風の影響で、ビニールハウスの倒壊や破損が142件、農業用倉庫の屋根や壁、シヤッターの破損が76件、畜舎の屋根や壁の破損が34件、農業用機械の破損が4件あり、被害件数256件、総額2億8368万1955円となった。

農業行政



これらの被害に対する支援については、施設ごとに、国が2分の1以内とし、合計1億2782万3千円を補助するとともに、市は10分の1、または、上限額を20万円として、合計額が1857万6千円の補助を行い、国と市をあわせて1億4639万9千円を支援することとしている。

財政

問 今後の大型事業の実設計画と、それによって生じる中長期的な財政負担の見通し、財政標準化計画との

市政について の質問

今定例会は、12月10日から13日までの4日間にかたり、一般質問が行われました。これらの質問の中から、主なものを掲載します。質問議員の会派等および氏名は、次のとおりです。(質問順)

- ☆自民党議員会
佐々木 雅宏 議員
山崎 昌則 議員
岩満 順郎 議員
飯田 盛好 議員
岡部 いづみ 議員
末村 友幸 議員
- ☆公明党議員団
仲山 正人 議員
平川 美由紀 議員
宮原 伸哉 議員
- ☆ちとせの未来を創る会
松隈 早織 議員
北山 敬太 議員
- ☆日本共産党
吉谷 徹 議員

答 市長 北陽小学校分離校建設事業は、平成31年度から32年度に基本設計と実設計、平成32年度から33年度に建設工事、平成33年度から34年度に外構工事を予定している。

道央廃棄物処理組合焼却施設建設事業は、平成31年度から実設計、平成32年度から33年度に造成工事、平成33年度から35年度にプラント・建築工事、平成35年度から36年度に外構工事を予定している。

市財政負担の増加額は、事業費は確定していないが、現時点の一般財源の見通しとして、北陽小学校分離校建設事業は、建設工事期間である平成32年度および33

年度では、各年度一般財源が約3億円程度増加する見込みであり、建設後は、地方債の償還が始まることから、平成62年度頃まで、約1億円程度の増加が続く見通しである。

道央廃棄物処理組合焼却施設建設事業は、建設期間中、平成33年度は約8千万円、平成34年度および35年度は約2億円程度増加し、建設後は、年々負担金が増加して平成39年度から50年度まで約4億円の増加が続く見通しである。

これら2事業を合わせた財政負担のピークは、建設後の平成39年度から50年度までの間で、この期間は、事業実施前と比べて約5億円の負担増が続くこととなる。

大型事業の実施に当たっては、可能な限り一般財源への負担を軽減するとともに負担の平準化を図る必要があるが、それでもなお、財政標準化計画で定める一般財源5億円、地方債発行額10億円の枠に大きく影響を与えるものと考えている。

このことから、事業費の精査や基金の取崩しを視野に入れるなど、別に財源対策を講じたなかで財政規律を維持する必要があると考えている。

その他の質問

- ・ 市長の政治姿勢
- ・ 建設行政



自民党議員会
山崎 昌則 議員

崩壊寸前の危険な空き家対策

問 これまで、幾度となく行政に対し相談してきた豊里2丁目の火災後放置されている危険な空き家について、所有者が判明したのであれば、文書で改善を求めると悠長なことを言わず、直接、所有者に会って改善を求めざるべきである。特措法に基づく特定空家等に指定することも視野に入れ、強い気持ちと態度で接していただきたいが、市長

の考えを伺う。

答 市長 当該空き家は、平成15年の火災以降、放置されているが、平成26年に歩道周辺にガラス片が散乱していたことから、市が敷地と歩道の境界上にバリケードを設置し、近づくかないよう注意を促している。また、9月の台風や地震の影響により損傷が広がり、2階のガラス片が落下する恐れがあったことから、ガラス片を撤去し、1階の開口部をベニヤ板でふさぎ、通行人に対するガラスの飛散や人の出入りの防止について対策を講じた。現状、外壁の一部に損傷があるが、すぐに倒壊する危険性はないと考えているが、景観や衛生上の課題もあることか

ら、早期に解決を図るため、これまで所有者に対し、文書や電話により適切な対応を求めてきたが、今後は、直接本人と会って話し合いを行うことで少しでも早く問題を解決できるよう取り組んでいく。また、特定空家等への認定について、まず本人による対応を求めていくが、並行して、千歳市空家等対策委員会において、当該空き家が空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく特定空家等に該当するか検討し、その状況をよく確認しながら判断している。

生活ごみの回収要領

問 現在の家庭ごみ収集はステーション収集である。各町内会は、住民の指定日外のごみ出しや、鳥獣による食い散らかし等で苦慮しているが、問題解決のために、個別収集を検討できないか。また、高齢者、障がい者等のごみ出しが困難な方に対して、本人からの申請による個別収集を実施することが検討できないか、市長の考えを伺う。

答 市長 家庭ごみの収集は、各町内会等が設置し維持管理するごみステーションから、市の委託業者が収集する拠点回収方式で行っている。戸別回収は拠点回

収に比べて、ごみを出す方の利便性の向上、責任の明確化などのメリットがある一方で、収集効率の低下や人員の増加等に伴う経費の増加のほか、大型車両が通行できない路線での収集や、積雪によるごみの取り残しなどさまざまな問題がある。このことから、引き続き、経済性や効率性などに優れる拠点回収により、効率的で安定したごみの収集に努めていく。また、高齢者を対象とした戸別回収については、千歳市社会福祉協議会の暮らしのちよっとサービスや介護保険制度に基づくごみ出し等の支援が行われており、現時点では、拠点回収を継続することについて、ご理解をいただきたいと考えている。



自民党議員会
岩満 順郎 議員

災害対応

問 台風21号と北海道胆振東部地震による災害が発生

し3カ月が経過したが、安平町、厚真町、むかわ町などの被災者は、いまだに不自由な生活を強いられている。そこで、災害後の市の対応について伺う。①指定避難所の備蓄品の充足や、発電機を含めた機材の整備状況。②市長は第3回定例会で町内会との連携を図り体制の構築に努めると答弁し

たが、具体的にどのような連携をするのか。③また、避難所運営マニュアルなどがより実態に即したプランとなるよう見直しすると答弁したが、現在、どのような検討をしているのか。

答 市長 ①備蓄品は、北海道胆振東部地震に伴い開設した避難所で、毛布、長期保存食および非常用食器

など、その一部を使用したことから、第3回定例会の補正予算に基づき、長期保存食などを補充し、毛布、ストーブなどは、計画を前倒して、必要数を速やかに整備するため、それぞれ、5340枚、90台を購入することとしている。また、投光器付き発電機は、計画の目標数である50台を既に

努めていく。③現在、避難所の開設から運営開始に至る初動対応のほか、市職員、施設管理者および避難者など、それぞれの具体的役割を規定した素案を作成しており、来年2月に実施する避難所開設訓練で内容の検証を行った上で、最終的な見直しを行い、周知していきたい。

生活道路の排雪

問 町内会は、住民が協力して除雪を実施しているが、高齢者が多く、町内会の役員も後期高齢者を含む状況である。また、空き家が多くなる点に、自分では除雪が困難な高齢者や障がい者のお宅の周りなどは雪山がで

き、各町内会は対応に苦悩している。市は、生活道路の排雪をしない方針を打ち出しているが、各町内会の排雪を年1回から2回実施できないか、特に、空き家の前など劣悪な状況を考慮し検討をお願いしたいが、市長の所見を伺う。

答 市長 市道の除雪は、降り積もった雪を道路わき

に寄せるかき分け除雪を基本とし、生活道路の除雪についても、間口に雪を置かないように配慮しながら、4メートルを基本として道幅を確保するかき分け除雪を実施している。

その他の質問

- ・マイナンバーカード
・公園整備



自民党議員 飯田 盛好 議員

防災行政

問 ①大規模災害により新千歳空港が閉鎖となり、帰宅難民が多数出た場合の具体的な対応および処置要領について伺う。②災害発生時の各対策部の時系列計画はどの程度進んだのか。また、反省、問題事項の是正のための訓練の計画があれば具体的に伺う。

答 市長 ①大規模災害の発生により、新千歳空港が使用不能となった場合には、観光客への対応なども必要になるが、第一義的には、国や空港ビル管理者、交通事業者などが、それぞれの役割を最大限果たすことが必要であり、市は、それら機関や自衛隊、警察などの防災関係機関と連携を図りながら、必要な対応を行っていく。②地域防災計画や業務継続計画で、各対策部が行うべき災害応急対策業務や優先的通常業務を定めている。各対策部は、これら計画を準拠し、行動の基準となるマニュアルなどを策定している。震災後、災害対応に係る庁内研究会を開催し、課題の検証や今後の対策等について協議したほか、自衛隊や警察などの防災関係機関や避難所の施

設管理者に照会を行い、意見や課題などを集約したところであり、これら意見等を踏まえ、マニュアル等の必要な見直しを行っている。また、来年2月に指定避難所を一旦所選定し、市職員、施設管理者、町内会役員や自主防災組織などによる、避難所開設までの初動対応を中心とした訓練を、各町内会役員の方などの見学も可能とする形で実施することを予定している。

観光スポーツ行政

問 ①向陽台地区の向陽橋からの景観はすばらしいことから、さらに市民にPRしていただきたいと考える

答 市長 ①向陽台地区の住宅地と工業団地を結ぶ向陽橋は、工業団地への通勤のほか、泉沢自然の森などへの散策路として利用されており、真町泉沢大通と泉沢東大通に誘導サインを四カ所設置しているほか、ちとせウォーキングマップでは、泉沢向陽台コースの一部として紹介し、周知を図っている。②冬季のスポーツ施設として、市民スキー場、青空公園スケート場のほか、青葉公園内に歩くスキーコースやウォーキング

コースを整備しており、これらの施設のPRは、体育協会や市のホームページ、広報ちとせのほか、生活情報紙などにおいて、広く市民に周知している。また、本年度、市民スキー場に簡易リフトを整備し、1月4日から3月10日までの開設を予定しているが、オープンから1週間程度は、PR期間として、リフトの使用料を無料にすることにより、多くの市民に利用していただきたいと考えている。今後も、多くの市民に知っていただき、利用していただけるよう、工夫を凝らしながら一層PRに努めていく。



自民党議員会
岡部いづみ 議員

ボランティア手帳

問 市内小中学校生徒に対し行われた平成30年度全国学力・学習状況調査の設問に対し、ボランティア活動に参加したことがあると答えた生徒が全国を上回る結果となった。市教育委員会は、自己有用感や規範意識の向上につながるべく高く評価している。そこで、いつ、どこで、どんなボランティアを行ったのかを記すボランティア手帳の普及が自己による確

認と継続につながると考える。文部科学省も奨励しており、市も普及を考えていただきたいと考えるが、所見を伺う。
答 教育長 ボランティア手帳は、児童生徒が自主的にボランティア活動に向かう動機を高めるツールの一つと位置付けられているが、手帳を配って終わりではなく、学校で取り組む場合は、それぞれの子どもたちの活動状況の確認や必要な支援などを教員が行わなければならないため、負担が懸念されており、全国的にも普及が進んでいない状況と認識している。このことから、ボランティア手帳を導入することは考えていないが、引き続き、各校においてボランティア活動の取組を推進していく。

外国人労働者の受け入れ

問 出入国管理・難民認定法改正案の可決成立に伴い、31年4月から外国人労働者の受け入れが拡大する。そこで、次の点について伺う。
①現在の外国人労働者の受け入れ状況。②熟練した技能を持つ特定2号資格者に帯同する子どもたちに対する日本語教育を含めた対応。
③外国人に対し、生活や公的情報、市内イベント情報などの多言語化が必要と考えるが、語学が堪能な職員の関係部署への配置について。④以前、英語と中国語で製作した外国人に対する生活ガイドブックの更新と他の言語化について。

答 市長 ①外国人労働者を雇用している企業・事業所数は19社で、外国人労働者数は94人となっている。
教育長 ②現在、英語圏以外の国からの児童生徒を複数受け入れており、教科指導の難しさや一斉指導の困難さなど、対応に苦慮する場面が多くある。今後、外国人児童生徒が増えた場合、さらなる学校の負担の増大が懸念されるが、就学機会の確保は大変重要であるため、外国人労働者の受け入れ拡大に伴う国の対策などを注視し、適切に対応していく。
市長 ③外国語に堪能な職員はすでに複数いるが、平成27年度の職員採用から、青年海外協力隊経験者の受験枠を設けており、外国語に対応

できる多様性のある人材の積極的な採用に努めている。今後、窓口対応などにおいても検討を進めていく。
④外国人に本市で快適に暮らしていただくためには、生活に必要な情報を外国人の理解できる言語で提供することが必要なことから、市は、ホームページの多言語化などで対応しており、転入する外国人の最初の基本情報として、平成21年度に英語版と中国版のガイドブックを作成し提供している。
今後、ガイドブックの更新も選択肢の一つとしながら、外国人が最初に必要とする情報や対応言語、提供方法などについて、よく検討していく。



自民党議員会
末村 友幸 議員

千歳市第6期総合計画第8期実施計画

問 第8次実施計画の対象期間は、30年から32年までの

3年間であり、この間、総合計画策定時に想定していなかった科学技術大学の公立化、新千歳空港の民営化、新防衛計画の大綱制定や消費税の税率アップ、幼児教育の無償化など、まちづくりに影響を及ぼす社会動向の変化が想定されるが、第8次実施計画は、これらの要素をどの程度考慮したのか伺う。

また、市民の理解を助けるためには、適切な説明が必要と考えるが見解を伺う。
答 市長 千歳科学技術大学の公立化は、基本計画の高度技術産業集積地域の形成の施策に分類し、公立大学法人設立事業として実施しており、新防衛計画の大綱策定は、基本計画の自衛隊との共存共栄の施策に分類し、自衛隊の

体制強化要望活動事業を実施してきた。新千歳空港の民間委託、消費税の増税、保育料の無償化は、国や民間企業等の動向が不確定な状況であり、今後、これらを注視しながら、必要に応じて基本計画の既存の施策に分類し事業化を図っていく。
実施計画の周知について、第6期総合計画が目指す都

市像を実現するための主な施策および事業・予算は、毎年度、広報ちとせで市民にお知らせしており、一方、実施計画に記載している事業も、第6期総合計画の基本計画に掲載している施策を具現化するための事業を取りまとめたものであることから、広報による周知が図られていると考える。

自衛隊との共存共栄

問 市長は、これまで北海道や千歳市の自衛隊の体制維持のため先頭に立って活動してきたが、新たな防衛計画の大綱の検討が進められる中、厳しい情報も伝わってくる。現状についてどのように捉えているのか伺



公明党議員団 仲山 正人 議員

総合戦略タスクフォース

問 市は、次期総合戦略策定に向けて「総合戦略タスクフォース」を発足させたと聞いている。若い方がどのようなまちづくりを企画されるのか大変興味もあり、期待が膨らむ。

答 市長 タスクフォース

う。また、大綱見直しは、千歳のまちづくりだけでなく、千歳市民である自衛官の生活にも大きな影響を及ぼす。自衛隊との共存共栄のもう一つの側面である自衛隊員の家族への影響と対応について、どのように考えているのか伺う。

答 市長 政府は、我が国の防衛力強化に当たり、統合防

は、平成23年度から導入した制度で、平成23年の道の駅再整備タスクフォースからは、道の駅再整備の整備・管理手法の比較について、平成24年の交通政策の在り方では、交通戦略プラン策定の必要性について、平成28年の窓口サービス・オフィス環境の検討では、第2庁舎等の窓口サービスなどについて提案があり、各施策の企画立案や課題解決に活用してきた。

今回、現総合戦略の計画期間が平成32年度までであることから、次期総合戦略の策定に当たり、必要な課題について検討するため、タスクフォースを9月に設置し、庁内公募で選任した中堅・若手職員により、人口10万人のまちの姿、人口10万人を実現するた

衛力の構築のためクロスドメインの対応、宇宙、サイバー、電磁波などの新たな領域での能力強化や南西正面の防衛力強化に引き続き取り組んでいくものではないかと考えている。また、北海道は自衛隊の訓練の道場として防衛上の重要な位置づけとなっており、新たな防衛計画大綱でも重要な位置づけ

めの方策について、来年3月までに提案をとりまとめることとしている。

タスクフォースの取り組みは、職員が自発的な意思で参加することを基本としており、通常業務とは異なる分野の行政課題に取り組むことより、職員の視野を広げるなどの効果があり、職員の知見の向上につながっているものと認識している。

私は、将来を担う若手の職員が、本市の将来に関する重要な課題について議論を重ねる機会を得ることは大変大きな意義があると考えており、その議論から新たな発想や多様な考えを引き出し、課題解決に活用していくことを狙い、タスクフォースを編成することとした。

市営住宅消防設備

問 昨年、市営住宅に入居されている方から消火器の設置要望の声をいただいた。

市では、消防法施行令の特別基準の見直しにより、平成8年以降に計画し建設された市営住宅について、消火器を設置していると聞いたが、設置義務のない住宅施設においても可能な限り同様の設備にする必要があると考える。そこで、消火器未設置の市営住宅団地への設置の必要性について伺う。

答 市長 平成8年10月に降に建設した北栄C団地などには、消防法施行令に基づき共用部分に消火器を設置しているが、平成8年10月以

として明記されるよう要望している。大幅な隊員削減に伴う防衛省の検討案は到底容認できるものではなく、11月28日と12月4日に緊急の要望活動を行ったところであり、行方を注視している。自衛隊員の家族への影響と対応について、市は自衛隊の豊富な人材や多様な機能をまちづくりや暮らしの中

に掲げ、大規模災害時の派遣隊員の留守家族支援に関する協定の締結など、多方面で自衛隊と連携しながら、地域全体で隊員とその家族を支えてきた。今後も、市の自衛隊の体制維持に努めるとともに、隊員や家族の方々に對する支援を行うなど、自衛隊との共存共栄によるまちづくりを目指していく。

前に建設した高台団地などは、消防法施行令の特例措置により、主要構造部が耐火構造であるなど、一定の要件を満たす場合は、消火器の設置が免除されていたことから、設置と未設置の団地が混在している状況となっている。市としては、入居者の安全・安心と火災予防の観点から、未設置となっている中高層団地にも、消火器を設置する必要があると考えている。また、未設置である団地の入居者から、消火器の設置要望が指定管理者に寄せられており、市としても設置を検討していたことから、来年度の次期指定管理者の指定に合わせ、未設置となっている中高層団地にも、消火器を設置することとする。



公明党議員団
平川美由紀 議員

態 小中学校教員の勤務実

問 文科省の実態調査で、1九月の時間外勤務が過労死ラインとされる月80時間を超える教員が小学校で約3割、中学校では約6割にのぼるなど、過酷な勤務実態が明らかになった。「教師は最大の教育環境」と言われている。教員が心豊かに働き、児童生徒と温かな心の交流ができる環境づくりが必要である。教員の働き方改革には、適正な勤務時

間の管理ができるシステムが必要と考えるが、導入の予定はあるのか伺う。

答 教育長 勤務時間の管理システムの導入について、北海道教育委員会では、小中学校に導入している北海道公立学校校務支援システムを活用した勤務時間の管理を検討しており、その検討結果を踏まえ、教員の勤務時間管理に対応していく。教育部長 北海道教育委員会からは、勤務時間の管理システムの導入時期は示されていないが、来年の北海道アクシヨンプラン改定の中で示されると考えている。

部活動指導員の配置

問 文科省の実態調査では、

中学校の土日の部活動にかかわる時間が前回調査の1時間6分から、2時間10分にほぼ倍増しており、教員の長時間勤務の一因と指摘されている。教員に代わって実技指導や大会への引率などを担える専門知識を持つ外部指導員の配置は、実際に成果をあげている。教員の負担軽減はもとより、生徒へのメリットとして、より高度な技術指導が受けられ、競技力の向上も期待

できる部活動指導員の配置は有効と考えるが、市の配置状況と指導員の人材確保に向けた取組について伺う。

答 教育長 現在、中学校5校で39名の外部指導者の方に部活動の指導をしていただいているが、国の制度

に基づく部活動指導員の配置は行っていない。

部活動指導員の人材確保に向けた取組について、部活動指導員は、実技指導のほかに、これまで外部指導者では担えない大会や練習試合等の引率業務などを職務として行うことができるが、部活動は学校教育の一環として行われる教育活動であることから、教員は、顧問などの担当者として、引き続き部活動の指導に関わることとなる。

また、部活動指導員の任用に当たっては、指導するスポーツや文化活動等に関する専門的な知識・技能のみならず、学校教育に関する十分な理解を有することが求められていることから、「学校教育および学習指導要領について、

「部活動の意義位置付けについて」、「学校職員としての職務について」、「生徒の発達段階に応じた科学的な指導について」、「女子生徒や障がいのある生徒への配慮について」など、さまざまな観点からの研修を行うことはもちろん、適宜、フォローアップの研修を行うこととされている。

教育委員会としては、今年度策定した千歳市立学校における働き方改革推進計画において、部活動の指導体制の充実と教員の負担軽減の観点から、部活動指導員の配置を検討することとしており、市内各中学校からの聞き取りとともに、先進事例の調査研究を行い、人材確保の在り方をはじめ、制度の導入に向け検討していく。



公明党議員団
原 伸哉 議員

胆振東部地震の被災者への支援措置

問 震災による被害で生活に大きく関わるものとして、

道内全域に及ぶ停電の影響が大きいものであったが、人的・物的被害についても、市内では軽傷を負った方が11名、住家への被害として、全壊1棟、半壊1棟、そして一部損壊で187棟の被害があった。

これら被害に対する支援措置について、その対応状況を伺う。

答 市長 住家被害の支援については、市の災害見舞金制度により、全壊に2万円、半壊に1万円をお渡し

しており、その他、北海道から全壊に20万円、半壊に10万円の見舞金が支給されたほか、全国からの義援金が道を通じて配分されており、全壊80万円、半壊35万円、一部損壊2万円を被災者へ

配分する手続きを行っている。また、住家の一部損壊に対する支援措置としては、一般廃棄物手数料の減免、農業振興資金を活用した支援が主なものであり、被災者の一部はその支援措置を受けている。その他、所得税および住民税の雑損控除など、半壊以上の方についての固定資産税・都市計

高齢者の見守り対策

問 全国的に、認知症による徘徊で行方不明となる数が増加している。徘徊を予

画税の減免制度、NHKの放送受信料免除の制度に該当する場合には、今後、この支援措置の申請を行うものと考えている。

問 地域版避難所マニュアルは、地域の特徴を踏まえ、行政、関係町内会、施設管理者が連携して話し合い、避難所情報の共有や課題の抽出、避難所レイアウトの作成をあらかじめ行うもので、作成の過程で、行政と地域住民の連携・体制構築も可能となる。また、地域の要避難者の配慮や避難所のペットをどうするのかについても、避難所ごとに決



ちとせの未来を創る会
松隈 早織 議員

避難所の運営

測し、行方不明を予防することは理想であるが、もし、行方不明になった場合の迅速かつ手厚い体制が重要と考える。現在の支援体制の中で、行政の役割はどのようなものか。また、行方不明の状態が長期間続いた場合、家族が個人として取れる措置には限界がある。その場合の、町内会連合

めぐっていくことができる。地域版避難所マニュアルの取組について所見を伺う。
答 市長 市は、自主防災組織の結成時に地域の防災計画などの策定について支援を行っているほか、自主的に実施している避難所運営訓練などに対する支援を行っている。町内会やPTA主催による祝梅小学校や北斗中学校における避難所の運営や宿泊訓練、昨年10月には、千歳市町内会連合会主催による青葉中学校を避難所とする町内会による避難所運営訓練などに支援を行っている。

学童クラブ

問 本市では、児童数が減少の傾向にあるが、働くお母さんはますます多くなると考える。市全体の学童クラブの定員数をどう推計しているのか。北陽小学校分離校区の新しい学童クラブの定員数などの検討状況を伺う。
また、新分離校区に児童館設置は検討しているのか。児童館と学童クラブの複合施設として設置を検討しているのか伺う。

答 市長 学童クラブの定員は、児童数の推計をベースに国が示した算出の手引きに従い、アンケート調査結果等による地域の実態を反映させたくて推計している。北陽小学校の分離に伴う分離校区の学童クラブの設置については、平成34年度の開校時において、約600人の児童の在籍を想定しており、分離校区の未就学児は、5月1日現在566人で、分離後の北陽小学校区に次ぐ市内で2番目の人数となっているうえ、小学校区の人口に占める未就学児の割合は、北陽小学校区では8%であるのに対し、分離校区では12%とな

さらに、生活協同組合コープさっぽろ、株式会社セブンイレブン・ジャパン、千歳市内郵便局と高齢者の地域見守り活動に関する協定を締結し、何らかの異変または支援を必要としている高齢者を早期に見出し、必要な支援につなげることとしている。保健福祉部長 実際の不明

会や各町内会、諸団体などへの協力要請の仲介など、強化対策が必要と思われるが考え方を伺う。
答 市長 市では、認知症に対する正しい知識の普及・啓発による地域での見守りが、高齢者が行方不明になった場合でも迅速な発見・保護に最も重要なことであることから、認知症サポー

ターの養成や認知症地域支援推進員による研修会等の取組を行っている。また、平成28年度からは、千歳地域SOSネットワーク事業の行方不明高齢者等搜索模擬訓練に担当職員や認知症地域支援推進員が参加し、行方不明者の迅速な発見・保護に向けた地域の支援力の向上に努めている。

者の発見は、警察の捜索などによるものであり、不明者に対する直接的な効果のある施策は難しい。今後は、認知症の方が増えていくものと考えており、支援チームや認知症地域支援推進員など地域のネットワークの強化・充実を図っていく。

童の放課後の居場所を求める市民ニーズは高いと考えている。
学童クラブの設置については、分離校の児童数の推計値と北陽小学校区の学童クラブ利用率などから利用者数を推計するとともに、設置の必要性や施設の規模、設置場所などについて、北陽小学校分離校建設庁内検討会議などにおいて検討している。

また、分離校区への児童館設置については、児童数や地域の状況を勘案するとともに、児童館設置の必要性も含め、放課後における児童の居場所づくりについて、よく検証していき



ちとせの未来を創る会
北山 敬太 議員

千歳駅周辺の単身者向けマンション乱立問題

問 市は、平成30年1月に施行した指導要綱について、事業者も要綱を遵守することに努めていることから、要綱の効果はあるものと考えていると言っているが、その後、千歳駅周辺に戸数分の駐車場を持たないマンションが増え続けているという敵然たる事実がある。実際、建築主側も口先だけで、市の指導要綱を守ろうという姿勢が見えず、地域としては、さらに

拘束力の強い対策を求めたいが、現在の指導要綱に効果があると主張する理由を伺う。

答 市長 千歳市共同住宅等における駐車施設の設置に関する指導要綱では、住戸を8戸以上有する共同住宅に対し、入居予定戸数分の駐車施設の確保に努めることとしているが、同時に特別な事情がある場合を除きと記載している。この特別な事情を、今回の一連の建築物の建築主に確認したところ、車を所有しない人を対象として入居させる、車の保有者には近くの駐車場を確保させる、確保されない場合は建築主において確保すると確認しており、市は、要綱に沿ったものと解釈している。また、標識により建築計画の概要を事前に周知する

ことを定め、周辺住民が事前に建築計画の概要を把握できること、さらに、周辺住民から説明を求められた場合は、説明会の開催などでお互いの考え方を確認できること、建築主等と周辺住民は双方誠意をもって自主的に紛争の解決に努めることを定めており、この規定に基づき共同住宅等が建築されていることから、建築主への適切な指導は行われていると考えている。

市町連要望回答説明会における対応

問 11月30日に開かれた市町連要望回答説明会では、各町内会からの個別要望に対する市の見解は一切示されず、甚だ徒労に終わった感の残る行事だった。口頭どころ

か文書でも回答が示されなかったのはなぜか。周囲の町内会役員たちからも、「無駄な時間を割愛して町内会の質疑応答の時間に充てるべきだ。」という声が漏れていたが、これらの真摯な声に答え、来年度からは、きちんと各部長が町内会と対峙して、質疑応答を受け時間を設けていたいただきたいかがか。

答 市長 市町連では、市への要望事項の取りまとめに当たり、各町内会や市の担当者とのブロック会議を開催し、市に提出する要望事項の審議を行い、地域ブロックの代表者で構成される理事会の決定を経ているが、北海道胆振東部地震により、ブロック会議で各町内会の要望事項の説明と意見交換を行えず、市は、

市町連に対し文書で回答を行った。市町連は、この回答文書を各町内会に配布し、また、理事会で要望事項の取りまとめを行っており、市に提出された要望事項は、11月30日の市町連要望事項に対する回答説明会において回答した。

要望事項に対する市の回答説明会は、回答説明および町内会との意見交換を行う場として設置をしており、回答に対する質疑を行うことで理解を深めることは、大変重要なことと考えており、そのような場を排除する考えはない。今後は、説明会だけでなくブロック会議なども含め、有益な意見交換の場となるよう、回答説明会の在り方や質疑の持ち方などについて、市町連とよく協議していく。



日本共産党
吉谷 徹 議員

日米共同方面隊指揮所演習

問 市民へのお知らせでは、米軍人の外出が想定される

旨の記載があり、各機関と会議を行い情報の共有を図る文言はあるものの、沖繩をはじめとして、たびたび報道されている米軍人の暴行問題などへの対策に関したものが明記されていないと感じる。

この演習について、行政側から防衛省や防衛局に対して、米軍人の外出について

て注意喚起を促す行動をされたのか、申し入れなどの状況について伺う。

答 市長 市は、演習に参加する米軍人の外出が想定されていたことから、11月12日に庁内会議を開催し、緊急時の連絡体制等について確認し、危機管理課内に安全対策部会連絡室を立ち上げ情報収集に努めるなど、

連絡体制を構築しているが、パトロールは実施していない。

また、共同演習の実施に当たり、市は、11月20日に陸上自衛隊北部方面総監部および北海道防衛局に対し、米軍人の綱紀粛正の徹底や早期の情報提供などについて申し入れを行い、国からは、「米側の安全管理や綱紀

粛正の徹底に関し、陸上自衛隊の服務規定に準じるよう依頼しており、米軍からもマナー等について厳しく対応するよう検討する。」との回答を得ている。

さらに、11月22日に商店街振興組合や警察署、医師会など市内関係機関との連絡調整会議を開催し、情報の共有化を図ったところで

本会議・各委員会の議員出欠状況

平成30年1月1日から平成30年12月31日までの間に開催された

- ①本会議（定例会・臨時会）
- ②特別委員会（予算・決算・補正予算特別委員会・千歳科学技術大学の公立化に関する調査特別委員会）
- ③常任委員会等（総務文教・厚生環境・産業建設常任委員会および議会運営委員会）

の議員出欠状況（回数）をお知らせします。なお、議員出欠状況の詳細は、市議会ホームページでもご覧いただけます。

（議席番号順）

議席番号 ・議員名	区分	①本会議		②特別委員会		③常任委員会等	
		出席	欠席	出席	欠席	出席	欠席
1	坂野 智	23	1	12	0	14	1
2	岩満 順郎	24	0	15	0	15	0
3	飯田 盛好	24	0	15	0	14	0
4	吉谷 徹	24	0	30	0	32	1
5	今野 正恵	24	0	13	0	14	1
6	平川美由紀	24	0	28	1	17	1
7	仲山 正人	24	0	14	0	33	0
8	大山 益巳	24	0	28	1	34	0
9	末村 友幸	24	0	14	0	33	0
10	山口 康弘	24	0	28	0	18	0
11	小林千代美	24	0	28	1	23	0
12	北山 敬太	24	0	28	0	31	0
13	松隈 早織	24	0	13	0	27	0
14	宮原 伸哉	24	0	28	0	33	1
15	松倉 美加	24	0	29	0	37	0
16	五十嵐桂一	24	0	29	0	36	1
17	岡部いづみ	24	0	14	0	13	1
18	山崎 昌則	24	0	28	0	13	1
19	佐々木雅宏	24	0	29	0	37	0
20	香月 正	24	0	27	1	18	0
21	渡辺 和雄	24	0	14	0	20	0
22	落野 章一	24	0	30	0	14	1
23	古川 昌俊	24	0	13	3	-	-

（注1）②と③の回数については、各議員の特別委員会、常任委員会および議会運営委員会への委員の就任状況により異なります。

（注2）古川昌俊議長は、申し合わせにより議長就任時から常任委員会委員を辞退しています。

（注3）平成30年1月1日から12月31日までの間、臨時会の開催はありません。

（注4）古川議長の特別委員会の欠席および坂野副議長の本会議の欠席は、公務対応によるものです。

ある。

あつたか灯油事業

問 江別市では、年末見舞金として灯油200リットル相当額を支給している。恵庭市や北広島市も、福祉灯油として事業を検討、または実施したりしている。北海道経済産業局で公表

している北海道の灯油価格では、道央地域において95円から100円程度の間で推移している。こうした状況を見ても、また、現在の灯油価格などの推移からも、1万円では少ない印象を受けるが、金額の増加やリットル換算にした算定で行うなど検討されているかを伺う。

答 市長 支給額および算定方法について、現行の支給額は、北海道の集合住宅における暖房用灯油の年間消費量の10分の1程度に相当する額となっており、現状において、道内他都市の支給額と比較しても、妥当な額と考えている。また、本事業は、灯油に限らず、暖房費の一部を助成するこ

とで、低所得世帯の経済的負担を軽減し、冬季の生活の安定を図ることを目的に、灯油の価格変動にかかわらず毎年度継続して実施する事業として制度化したものであり、灯油価格変動の影響を支給額に反映する考えはない。

その他の質問
・市営住宅入居申し込み時の対応



常任委員会

行政視察報告

(先進自治体視察)

千歳市議会は、毎年、各常任委員会などで先進自治体などの行政視察を実施しています。

ここでは、厚生環境常任委員会が昨年10月、産業建設常任委員会は昨年11月に実施した行政視察の概要を掲載します。

なお、行政視察報告書の全文は、市議会ホームページでご覧いただけます。

厚生環境 常任委員会

◆セーフコミュニティ推進事業について

10月24日(水)

(福岡県 久留米市)

【目的】

市民生活の安全・安心を向上させるため、世界保健機関が推奨しているセーフコミュニティ国際認証を取得して、身の回りでおこるけがや事故の予防などに取組んでいる事例についての現地視察。

【要旨】

セーフコミュニティとは、ケガや事故は偶然の結果ではなく、予防できるという考え方であり、住民に及ぶ危険・危機・災害などを予防・



【久留米市役所での視察状況】

◆犬猫殺処分ゼロへの取組について

10月25日(木)

(熊本県 熊本市)

【目的】

動物愛護の普及啓発として、平成26年度に犬の殺処分ゼロを達成している動物愛護センターの現地視察。

【要旨】

熊本市は、動物愛護条例を制定し、野生鳥獣・愛護動物(ペット)を問わず、保護を基本に各種施策を展開している。

犬猫殺処分を減らすため、迷い犬、負傷犬猫、飼育放棄を減らす取組を行っており、飼育放棄する飼い主への説諭、迷い犬や保護犬情報の一元化、適正飼養の指導、迷子札をつけよう100%運動、地域猫活動の支援、動物愛護推進協議会の啓発活動、適正譲渡の推進、収容犬猫の健康管理・

衛生管理の徹底、動物愛護推進協議会の協力を行っている。

本施設の取組について、本市における動物愛護の普及啓発の参考としたい。



【動物愛護センターの現地視察】

◆マイナンバーカード普及の取組について

10月26日(金)

(宮崎県 都城市)

【目的】

マイナンバーカードの普及において、人口に対する交付率が26.2%(市区別全国1位)で、市民の4人に1人以上が所持し、全国平均の2倍となっている都城市の先進事例についての現地視察。

【要旨】

マイナンバーカードは、単に国・市役所業務の合理化のためにということではなく、「市民の皆さんの利便性の向上を格段に引き上げる」、「市の各種政策推進に

もつなげる」との発想の転換を前面に、市民の皆さんへのカード取得・普及に取り組んでいる。

カードを所持することで利便性の拡大と市行政の施策展開への活用促進などを担当する部署である総合政策課と、カードの交付・申請補助などを担当する部署の市民課に分け、合理的に業務を推進している。市役所職員のマイナンバーカード保有率は99%である。

マイナンバーカード取得の阻害要因として、制度やカードへの不安、写真撮影が面倒であるということから、その克服法としてタブレットを活用した申請補助(都城方式)を導入、不安解消の場の創出、無料の写真撮影(タブレットで職員がその場で撮影)を行っている。

マイナンバーカードを活用した地域経済応援ポイントの消費拡大方策や都城市提案、活用事業など、マイキープラットフォームの地域活性化方策について都城市の提案が国において採択されている。

千歳市におけるマイナンバーカードの普及率向上やマイナンバーカードの活用

法についての参考としたい。



【都城市役所での視察状況】

産業建設 常任委員会

◆空港を活用したインバウンド観光振興施策について

11月6日（火）

（大阪府 泉佐野市）

【目的】

外国人旅行者の多い関西空港がある市として、空港を活用した各種のインバウンド観光振興施策の現状、関係者の役割、行政の支援内容、課題などについての調査。

【要旨】

関空利用外国人旅行者数は増加しており、泉佐野市りんくうタウンは立地特性の良さから、入込客数はユニバーサルスタジアモジャパンに匹敵（泉佐野市域だけ



【泉佐野市役所での視察状況】

で135.5万人）し、外国人宿泊者数は、平成29年度98万9440人（千歳市の外国人宿泊者数は平成29年度15万9023人）の実績をあげている。しかしながら、宿泊者の増加に施設が対応できていないという課題があり、宿泊施設誘致施策として、おもてなし条例や企業誘致条例によりホテル開業を促進し、客室増加と雇用増を図っている。また、将来を見据えりんくうタウンを拠点とした斬新な事業やMICEへの対応も検討しているとのことであった。

国際空港隣接都市として、千歳市も今後、インバウンド対策がまちの活性化のために重要な課題であり、ホテルの誘致や観光案内所の運営方法など、大変参考になった。

※MICE（マイス）とは、Meeting（研修）
Incentive（社会活動）
Conference（会議）またはConvention（大会）
Exhibition（展示会）またはEvent（行事）
の頭文字を合わせた言葉

◆加古川市住宅耐震化等促進事業について
11月7日（水）
（兵庫県 加古川市）

【目的】
阪神・淡路大震災を経験した兵庫県加古川市の住宅耐震化等促進事業について、施策の現状や課題などについて調査。

【要旨】
阪神・淡路大震災の教訓から、加古川市は県の住宅耐震化強化施策に合わせて独自の施策を講じており、県の施策に上乘せする形で簡易耐震診断の無料化や屋根の軽量化、耐震シェルター、防災ベッドの助成など多様な施策を行っている。また、施策推進のための補助金も充実しており、市の関係予算は合計3千万円ということであった。

市民への広報は、広報誌やイベント、ダイレクトメール、自治会回覧、ポスト

イング、出前講座など、ありとあらゆる手段を活用して広報に努めている。さらに、フェニックス共済制度（兵庫県住宅再建共済制度）や補助金の代理受領制度を導入するなど、新たな施策も導入している。

千歳市としても、災害に強いまちづくりは重要な課題であり、多様な施策の展開や市民周知の方法など、大いに参考になった。

◆下水道バイオマスからの電力創造システム実証事業について
11月8日（木）
（和歌山県 和歌山市）

【目的】
国が主体となって進めている下水道バイオマスからの電力創造システム実証事業の現状と実用化の課題などについて調査。

【要旨】



【加古川市役所での視察状況】

将来の環境問題に対応するため、下水道における省エネ、創エネ化の推進を加速する必要がある、国と関係機関が協力して、革新的技術を取り入れた実規模レベルの施設を和歌山市に設置し、技術的な検証を実施中であり、今後、ガイドラインを作成して全国展開する予定。

中心技術は、低含水率化技術（機内二液調質型遠心脱水機）、エネルギー回収技術（革新型階段炉と廃熱ボイラー）、エネルギー変換技術（蒸気発電機）であり、和歌山市の実証施設において、現状を確認することができた。

実証事業は、5年間の期間で十分な成果を上げており、千歳市の新たな下水道処理施設を検討する上で大変参考になった。



【和歌山市「中央終末処理場」の現地視察】

